

論 説

アダム・スミスの支配労働論

田 島 慶 吾

問題の所在—投下労働価値説と支配労働価値説—

『諸国民の富』における投下労働価値説と支配労働価値説の二つの価値論に関して、スミスは投下労働量による交換価値の決定を「初期未開の社会」に限り、「資材の蓄積と土地の占有」以後の社会では、賃金、利潤、地代の各自然率が商品価格を「構成」するとする「支配労働価値説」「構成価値説」を採用したことにより、前者を否定したとされる。このような理解はむしろ、一応、文献上の支持がある¹⁾。

スミスは『諸国民の富』第一編第六章「諸商品価格の構成部分について」で、「資材の蓄積と土地の占有との双方に先行する社会の初期未開の状態」(I. vi. 1. p. 65. 131 頁)と「資材が蓄積された」(I. vi. 5. p. 65. 132 頁)社会を区別し、前者では投下労働量が商品の交換比率を決定する基準であるとし(Cf. I. vi. 1. p. 65. 131 頁)、「このような事態のもとでは、労働の全生産物は労働者に属し、またある商品の獲得または生産に普通雇用される労働量は、その商品が普通購買し、支配し、またこれと交換されるべき労働量を規制する唯一の事情である」(I. vi. 4. p. 65. 132 頁)。これに対して、「資材が個々人の手に蓄積されるや否や」「このような事態のもとでは、労働の全生産物は必ずしも労働者に属さない」(I. vi. 7. p. 67. 134 頁)とし、利潤、及び、地代が商品価格の構成に入ることを認めた。「この場合、ある商品の獲得または生産に費やされる労働の量(quantity of labour commonly employed in acquiring or producing any commodity)は、その商品が普通購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量(quantity which it ought commonly to purchase, command or exchange for)を規制し得る唯一の事情ではない」(ibid. 同上)。これが、スミスは投下労働量による価値規定を初期未開の社会に限り、資材の蓄積と土地の占有とが行われている社会、つまり、資本主義経済を取り扱う時には、投下労働量による価値規定を捨て、或いは、これと併存させる形で、支配労働価値説を採用したと言われる場合の根拠とな

る箇所である。しかしながら、私見では、スミスの投下労働価値説と支配労働価値説とは矛盾しない。スミスにとって投下労働量と支配労働量とは等しいというのは自明のことだったのである。これは、原材料部分の価値量がどれほどであっても、労働生産性の上昇がどれほどのものであっても、或いは更に、商品の価格の変動がどれほどのものであっても、利潤部分、地代部分の大きさがどのようなものであっても、両者は等しいのである。

第一節 投下労働と支配労働

第一項 通常の支配労働の考え

我々は先ほど「自明」と言ったが、投下労働量と支配労働量とは異なるとするのが、後代の経済学者にとっては「自明」であった。投下労働量と支配労働量とが等しくなるのは、利潤および地代がゼロの時のみであり、一般に投下労働量は支配労働量よりも小さくなる。

今、総投下労働量を L 、純生産物量を Q （これは同質の財からなるものとしよう）、 B 、 S 、 M 、をそれぞれ、純生産物からの労働者、資本家、地主への分配分とする。 Q は同質な財からなると仮定されているので、 $Q = B + S + M$ と書くことができ、実質賃金率は $b = B/L$ となる。この時、ある財の支配労働量とは、賃金財一単位あたりの支配労働量を意味し、実質賃金率 (b) の逆数 ($1/b$) で与えられる。つまり、賃金財一単位が「雇用する」労働量を「支配労働量」としているのである。この意味での支配労働量と投下労働量とが同じであれば、利潤、地代部分はゼロとなり、従って、利潤、地代部分が存在すれば、投下労働量と支配労働量とは一致しない。

スミスはこの論理を理解できなかったのであろうか？ そうではない。スミスが投下労働量と支配労働量とは等しいと述べる時、スミスは「支配労働量」を賃金財一単位の「雇用する」労働量 (L/B) ではなくて、「純生産物一単位の支配または購買する労働量」 (L/Q) として定義しているのである。つまり、スミスは労働生産性 (Q/L) の逆数 (L/Q) を、純生産物一単位の「支配する」労働量として定義したのである。

「あらゆる人は、その人が人間生活の必需品、便益品、及び、娯楽品をどの程度、享受できるかに応じて、富んでいたり、貧しかったりする。……ところで、いったん分業が徹底して導入されると、一人の人間が自分自身の労働で充足し得るのは、これらの内のごく小さな部分に過ぎない。彼はその圧倒的部分を他の人々の労働から引き出さなければならないのであって、彼は自分が支配し得る労働の量 (quantity of that labour he can command)、つまり、自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、貧しかったりせざるを得ない。従って、或る商品の価値は、それを所有していても、自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思

ている人にとっては、その商品が購買または支配させ得る労働の量に等しい。」(I. v. 1. p. 47. 105 頁)

ここで、「その商品が購買または支配させ得る労働の量」とは、純生産物が賃金、利潤、地代として労働者、資本家、地主に配分される時、労働者は総投下労働量のうち、 $B*L/Q$ だけの労働量を「支配」し、資本家、地主はそれぞれ、 $S*L/Q$ 、 $M*L/Q$ 、の労働量を「支配」することを意味する。「自分の購買できる労働の量に応じて富んでいたり、貧しかったり」するとは、この配分増減は、当然、この配分の「支配」する労働量の増減を意味しているからである。支配労働を「純生産物一単位の支配または購買する労働量」と定義すれば、純生産物の総計 ($B+S+M$) では、 $(B+S+M)*L/Q = Q*L/Q = L$ となる。従って、総投下労働量と純生産物の支配する労働量とは等しいのである。我々と同じ結論に達したのは、V. W. Bladen である。Bladen は「商品に体化された労働量と、その商品の支配労働量とは、入手可能な労働量を別々に表現にしたものに他ならない……問題であるのは、誰が、どの程度、労働を支配するかである」^⑩と述べることによって核心を突いた。

第二項 スミスの投下労働価値説と搾取理論

「純生産物一単位の支配または購買する労働量」(L/Q) を支配労働量として定義することは、純生産物は「価値的」には投下労働量と等しい、と述べることと同じである。つまり、スミスの支配労働とは、純生産物と価値的には等価な労働量を意味している。従って、純生産物がどのような割合で、賃金、利潤、地代として分配されても、その総計、つまり、純生産物の総量の支配する労働量は、投下労働量に等しいのである。これがスミスの投下労働価値説である。

そしてこの投下労働価値説はスミスの搾取理論につながる。純生産物の価値量が投下労働量に等しいとするこの把握は、収入の源泉、つまり、「交換価値」の源泉を労働に求めることとなり、更に、この一定の労働量が、賃金、利潤、地代の各「収入」として分配される時、利潤、地代は当然、純生産物からの「控除」、つまり、搾取部分となる。「労働の生産物は労働の自然的報酬、つまり、自然的賃金を構成する。土地の占有と資財の蓄積の双方に先行する事物の本源的な状態のもとでは、労働の全生産物は労働者に属する。彼はともに分け合う (share) べき地主も親方も持っていない」(I. viii. 1-2. p. 82. 157 頁) のであるから、「本源的状態」では、労働者の労働による産出物は、全て労働者の収入である。これに対し、「資材が個々人の手に蓄積されるや否や」「労働の全生産物は必ずしも労働者に属さない」(I. vi. 7. p. 67. 134 頁)。つまり、労働者の労働を体化した産出物の全て (Q) を労働者は得ることはできず、それは賃金部分 (B)、利潤部分 (S)、地代部分 (M) に分割されるのであるから、労働者は、その総投下労働量 (L) のうち、その純生産物の配分によ

では $B \cdot L / Q$ の時間しか労働を支配することはできない（資本家は、 $S \cdot L / Q$ 、地主は $M \cdot L / Q$ の労働をそれぞれの分配分によって支配する）。

支配労働のスミスの定義によれば、投下労働量と支配労働量とは等しく、また、純生産物の価値量は投下労働量と等しく、純生産物が賃金、利潤、地代として配分されるのであるから、利潤、地代は労働生産物からの「控除」、つまり搾取部分となる。これがスミスの搾取理論である。通常、搾取は、労働生産性が実質賃金率よりも大の場合に存在する。しかし、スミスは、実質賃金を「必要生活消費財」のみによっては規定しなかった⁽³⁾。スミスの「実質賃金」とは、純生産物の中から労働者に与えられる部分であり、生活消費財と「便益品」を含んでいる。しかし、同時に、純生産物の「価値量」は投下労働量に等しいのであるから、労働者は「搾取」されているのである。

第三項 純生産物の分配と「富裕化」の尺度

この「支配労働」の定義によりスミスは、投下労働量は純生産物の支配労働量に等しいと述べることができたが、更にこの論理により、スミスは富裕化の尺度を手にすることができた。分配された純生産物の増減は、その支配労働量の増減と等しくなり、支配労働量は富裕化の尺度となる。スミスは周知のように、商品の「自然価格」を賃金、利潤、地代の「自然率」の総和と定義した。従って、自然価格＝「自然率の総和」とは純生産物の分配状態を表現する（「純生産物一単位の支配または購買する労働量」を尺度単位とする）。従って、「あらゆる特定の商品の価格、つまり、交換価値は、これを個々別々に取ってみれば、これらの三部門のどれか一つに、またはその全てに分解されるように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を構成する一切の商品の価格もまた、これを複合的に見れば、同じ三部分に分解され、その国の様々な住民の労働の賃金、彼等の資財の利潤、また彼等の土地の地代のいずれかとして、彼等の間に分配されるのである」（I. vi. 17. p. 69. 139 頁）とスミスが述べた時、スミスは純生産物の三大階級間の分配を論じているのである

第四項 賃金、利潤、地代の「自然率」と「購買力」

純生産物が労働者、資本家、地主に分配されるとすれば、この分配状態は商品交換においていかに表現されるか？スミスはこれを商品の「自然価格」と呼ぶのである。そして「自然価格」は賃金、利潤、地代の「自然率」の総和、つまり「実質」賃金率、「実質」利潤率、「実質」地代率の総和とされた。スミスは何故、「実質」というのか？「実質」賃金、「実質」利潤、「実質」地代とは何か？スミスは単に、名目（価格表示）と実質（物財表示）を区別したのではない。スミスの言う「実質」とは、「物財」のもたらす「購買力」、つまり、支配労働量なのである。「その特定の対象 {或る財} の所有がもたらす他の財貨に対する購買力を表現する」（I. iv. 13. p. 44. 102 頁）場合には、それをスミスはその財の「交換価値 (value in exchange)」と呼んだ。そして更に、スミスは、「交換

価値の実質的尺度」を「実質価格 (real value)」とする。「価格のあらゆる構成部分の実質価値は、そのおのおのが購買または支配し得る労働の量によって計られる」(I. vi. 9. pp. 67-8. 135 頁) というスミスの文章の真意は明白であろう。スミスによれば、「労働の実質価格」、つまり、実質賃金とは「労働が労働者にもたらす生活必需品や便益品に対する実質的な支配力」(I. viii. 22, p. 87. 166 頁)、実質地代とは「他の人々の労働または労働生産物に対する地主の購買力」(I. xi. p. 264. 431 頁)となる。利潤は、当然、他の人々の労働または労働生産物に対する資本家の購買力となる。従って、実質価格、実質価値、購買力、支配労働量は同義である。賃金、利潤、地代の「実質価格」は全て、「労働の生産物に対する購買力」と等値されている。従って、「実質価格」とは商品交換によってもたらされる「収入」を意味しているのである。スミスの価値論とは「労働の生産物」＝純生産物の分配状態（これは、商品交換社会では、賃金、利潤、地代として現れる）を尺度する基準である。

かくして、スミスの「支配労働」の意味はより明白になる。それは、社会全体の利益＝富の増大と個別利害（労働者、資本家、地主の収入）との一致、不一致を「実質」によって評価するためのものなのである。つまり、商業社会では純生産物の分配状態は、商品の「自然価格」として現れるが、スミスはこの「自然価格」に現れた純生産物の分配状態を、その「支配労働」の概念によって尺度するのである。

第五項 難点

だが、純生産物の分配を扱う際の重大な難点をスミスは意識していた。つまり、純生産物は、異質な物財から構成されているという点である。純生産物が異質な物財から構成される時、純生産物の分配は共通な単位に換算されねばならない。通常これは財の価格を用いて行われよう。だが、異質な財からなる純生産物は価格によって相互に通約可能となるが、この価格という尺度が変化するのである。スミスが『諸国民の富』第一編第十一章第三節「銀の価値の変動に関する与論」で銀の価値変動の時代的趨勢を論じた理由は何か？労働者、資本家、地主への純生産物の分配を「実質」で評価するためである。例えば、貨幣賃金率(w) = 消費財価格(P) × 賃金財(b) であるとして、貨幣賃金率が二倍になったとしても、これが、銀産出量の変化による消費財の銀価格の高騰によるものか、労働者分配分における賃金財そのものの増大($b \rightarrow 2b$)によるものかは分からない。また、貨幣賃金率が低下したとしても、これが賃金財生産における生産性を反映したものであれば、実質賃金率は変化しない。何よりもまず、分配における変化は価格の変化をもたらすであろう。スミスのこの第三節での議論は、価格変動を分配における賃金財の量的変化から切り離そうとする努力なのである。スミスは、『諸国民の富』第一編で個別利害（賃金、利潤、地代の各「自然率」の増減）と社会全体の利害（「富」の増大）との関係を考察の中心としたのであるが、その第十一章で、賃

金、利潤、地代の「自然率」、つまり、賃金、利潤、地代の「実質率」の変動でもって、個別利害と社会全体の利害の一致、不一致を計るために、価格変動の影響を受けない、不変の価値尺度を「支配労働」に求めたのである。

純生産物を構成する財がどれほど異質であっても、労働の生産性にどれほどの変化があっても、総投下労働量と総支配労働量は同一である。つまり、「等量の労働はいつどのようなところでも労働者にとっては等しい価値である……それ自体の価値が決して変動しない労働だけがいつどのようなところでも、それによって一切の商品の価値が評価され、また比較されえる究極の標準である」(I. v. 17. p. 54. 115 頁)。

第二節 支配労働論の論理

第一項 純生産物の通約不可能性

スミスの言う「投下労働量=支配労働量」は、純生産物一単位の支配労働量という、上述の「支配労働」論によって成立した。しかし、この論理は、異質な財からなる純生産物を共通な単位に換算でき、この換算された純生産物を用いることにより、「実質」で純生産物の分配関係を表現することができる。スミスは「富」の「実質」を、純生産物(Q)とし、そしてこれが、労働者分配分(B)、資本家分配分(S)、地主分配分(M)として分配されるとした。ここまではいわば、当然である。

だが、ここで、純生産物量(Q) = S+B+M とすることはできない。何故ならば、純生産物を構成する「財」は「同質」ではないからである。純生産物は種々の財から、例えば、農業生産物(主として、穀物)、農業生産物以外の消費財、奢侈品、余剰の生産財、等からなる。従って、これを「実質」レベルで、つまり、「物財」レベルで単純に加算することはできない。このために、これらを通約して、B+S+M を可能とするために、通常、価格(P)が用いられる。ここで例えば、価格を尺度単位とし、生産要素を資本(K)、労働(L)、土地(N)、貨幣利潤率、貨幣賃金率、貨幣地代率をそれぞれ、 r , w , n , とすれば、 $w = B/L$, $r = S/K$, $n = M/N$ であり、 $Y = P*Q = rK + wL + nN$ となる。

しかし、純生産物の分配状態は生産された商品の価格をも決定しよう。従って価格による尺度は、分配が異なれば、異なる値をもつことになる。そこで、分配から独立した尺度の問題が生じる(「リカード問題」)。一つの解決法は、純生産物を全て「穀物」とすることである(いわゆる「穀物モデル」或いは、「穀物利潤論」)。スミスの経済成長論において、好んで穀物モデルが用いられるのはこのためである。だがこの方法は、異質な財をあえて単一財として扱うという大きな犠牲を強いるものである。しかしながら、スミスはこのような方法を取らなかった。スミスは異質な財を、

価格によらずして共通な単位に換算するために、財量を「支配労働量」で計り、分配から独立した尺度を見いだしたのである。

第二項 支配労働による単位換算

今、社会全体を三つの生産部門に分け、生産要素は労働(L)、資財(K)、土地(N)の三種類であると、純生産物はこれらの生産要素の投入に応じて、労働者分配分(B)、資本家分配分(S)、地主分配分(M)に三分割されるとする。純生産物を構成する財の種類は三種の異質な生産財、財1(Q₁) (例えば、米)、財2(Q₂) (例えば、鉄)、財3(Q₃) (例えば、服)であり、それぞれの生産は次のような固定比率の投入-産出関係を持つとする。

$$(L_1, K_1) \rightarrow Q_1 \text{米kg} \qquad (L_2, K_2) \rightarrow Q_2 \text{鉄kg} \qquad (L_3, K_3) \rightarrow Q_3 \text{着}$$

$L = (L_1, L_2, L_3)$, $L = L_1 + L_2 + L_3$, $K = (K_1, K_2, K_3)$, $Q = (Q_1, Q_2, Q_3)$, である。また、投入される生産財は、産出される純生産物と同じ財 (K₁は米、K₂は鉄、K₃は服) であると、生産要素としての土地は生産部門の少なくとも一つにおいて投入されるとしよう (土地の単位は、例えば、平方メートルとする)。

Q₁, Q₂, Q₃は純生産物Qを構成している(Q = (Q₁, Q₂, Q₃))が、これらを加算してQ₁ + Q₂ + Q₃とすることはできない。何故ならば、「単位」が異なるからである。だが、それぞれの純生産物は直接投下労働L₁, L₂, L₃によって産出されているので、スミスの「支配労働」の定義により、Q₁, Q₂, Q₃はL₁, L₂, L₃の各労働量を「支配」している。これを次のように表そう。

$$Q_1 \rightarrow L_1 \qquad Q_2 \rightarrow L_2 \qquad Q_3 \rightarrow L_3$$

ここで、「純生産物一単位あたりの支配労働量」は、L₁/Q₁, L₂/Q₂, L₃/Q₃となる(単位は時間)。スミスによれば、労働投入量L_iで、Q_iが産出されれば、Q_i一単位の支配労働量はL_i/Q_iである。ここから、「支配労働量一単位あたりの純生産物量」が分かる。それはそれぞれ、Q₁/L₁米kg, Q₂/L₂鉄kg, Q₃/L₃着である。これらは直接的には、各生産部門における労働生産性を意味している(Q/L)が、スミスはこれを「支配労働量一単位あたりの純生産物量」と見なした。一般に「支配労働量一単位(一時間)あたりの純生産物量」は、Q_i/L_iである。ここで、Q₁/L₁, Q₂/L₂, Q₃/L₃は「支配労働量一単位(一時間)」を共通な尺度しているので、「等価」である。つまり、「等価なものとして交換できる」。つまり、

$$Q_1/L_1 \text{米kg}$$

支配労働量一単位（一時間）は $Q_2/L_2 \text{鉄kg}$ と「等価」である。

$$Q_3/L_3 \text{着}$$

ここで、価値尺度財、つまり、「支配労働量一単位と等価な純生産物量」として、 $Q_1/L_1 \text{米kg}$ を選ぶ（価値尺度財は、 Q_2/L_2 でも Q_3/L_3 でもよい）。

Q_1/L_1 は、「支配労働量一単位と等価な純生産物」（この場合は米）を表し、その単位は米 kg である。更に、これは「支配労働量一単位と等価のものとして交換される米の量」を表している（交換比率は Q_1/L_1 の逆数、つまり、「純生産物一単位あたりの支配労働量」である L_1/Q_1 である）。最初に、この価値尺度財で、 Q_2 と Q_3 とを計る。 $Q_2/L_2 \text{着}$ と $Q_1/L_1 \text{米kg}$ は互いに「等価」物として交換できる比率 = 1 を表しているので、 Q_2 に対しては、 $Q_2' = Q_1/L_1 * L_2$ となる（単位は米 kg）。同様に、 $Q_3/L_3 \text{鉄kg}$ と (Q_1/L_1) も「等価」であるから、 Q_3 に対しては、 $Q_3' = Q_1/L_1 * L_3$ 、更に、同様に Q_1 を計れば、 $Q_1' = Q_1/L_1 * L_1 = Q_1$ となる。これによって、異質な純生産物であった、 Q_2 と Q_3 とは、共通な単位（米 kg）を持ち、換算された。つまり、「支配労働量一単位と等価な純生産物量」を価値尺度財とすることにより、異質な純生産物であった、 Q_1 、 Q_2 、 Q_3 は、共通な単位をもつ純生産物に換算される。つまり、以下のようなになる。

$$Q_1 \rightarrow Q_1' = Q_1/L_1 * L_1 = Q_1 \quad Q_2 \rightarrow Q_2' = Q_1/L_1 * L_2 \quad Q_3 \rightarrow Q_3' = Q_1/L_1 * L_3$$

よって、 $Q = (Q_1, Q_2, Q_3)$ は、「支配労働量一単位と等価な純生産物量」を尺度単位とすることにより、共通な単位を持つものとして、加算できる。つまり、

$$Q_1' + Q_2' + Q_3' = Q_1' (= Q_1/L_1 * L_1) + Q_2' (= Q_1/L_1 * L_2) + Q_3' (= Q_1/L_1 * L_3) = Q_1/L_1 (L_1 + L_2 + L_3) \dots\dots\dots(1)$$

が成立する。

第三項 純生産物総量の換算

換算された純生産物の総量を $Q' = Q_1' + Q_2' + Q_3'$ と表す（単位は、当然、米 kg である）。ところで、尺度財として選ばれた Q_1/L_1 は、「支配労働量一単位と等価な純生産物」（この場合は米）を表しているが、同時にこれは「支配労働量一単位と等価のものとして交換される米の量」を表していた。換算比率は Q_1/L_1 である。今、換算された純生産物総量は Q' の米であるので、 Q_1/L_1 （純生産物一単位

の支配する労働量)によって、これを労働時間に換算すれば、 Q' 全体では、 $Q' \cdot Q_1 / L_{1時間}$ となる。ところが、他方、 $Q' = Q'_1 + Q'_2 + Q'_3 = Q'_1 (= Q_1 / L_1 \cdot L_1) + Q'_2 (= Q_1 / L_1 \cdot L_2) + Q'_3 (= Q_1 / L_1 \cdot L_3) = Q_1 / L_1 \cdot (L_1 + L_2 + L_3)$ であるから、 $Q' \cdot Q_1 / L_{1時間}$ は結局、 $Q' \cdot Q_1 / L_1 = (L_1 + L_2 + L_3) = L$ となる。従って、換算された純生産物においても、投下労働量は支配労働量と等しい。

これは、「純生産物一単位の支配労働量」をスミスの「支配労働」の意味に解したことによるいわば、当然の結論である（純生産物 Q を Q_1 / L_1 で尺度すれば、純生産物を構成する財の異質性にも関わらず、換算された純生産物 Q' は $Q' = Q_1 / L_1 \cdot L$ となる）。

スミスは、支配労働を「純生産物一単位の支配する労働量」として定義した（投下労働量 = 支配労働量）。そしてここから、「支配労働量一単位と等価な純生産物量」を尺度単位として、異質な財からなる純生産物を、共通な単位をもつ財に換算した（価格によらない尺度）。

我々は、 $(L_1, K_1) \rightarrow Q_1 \text{ 米kg}$ $(L_2, K_2) \rightarrow Q_2 \text{ 鉄kg}$ $(L_3, K_3) \rightarrow Q_3 \text{ 着}$ の関係から、 $Q_1 \rightarrow L_1$ 、 $Q_2 \rightarrow L_2$ 、 $Q_3 \rightarrow L_3$ とした。しかし、 $K_1 \rightarrow Q_1$ 、 $K_2 \rightarrow Q_2$ 、 $K_3 \rightarrow Q_3$ の関係も成立する。従って、支配労働量の代わりに「支配資本量」、及び、「支配資本量一単位と等価な純生産物量」を尺度単位とすることも可能であるかのように見える。この場合、 Q_1 / K_1 を価値尺度財として選べば、(1)は、

$$Q' (= Q_1 / K_1 \cdot K) = Q'_1 (= Q_1 / K_1 \cdot K_1) + Q'_2 (= Q_1 / K_1 \cdot K_2) + Q'_3 (= Q_1 / K_1 \cdot K_3) \dots\dots(1)$$

となる。しかし、この式の両辺を Q_1 / K_1 で除すると、 $K = K_1 + K_2 + K_3$ となる。これは、最初の仮定（つまり、資本財は異質であり、加算できない）に反する。従って、この式は成立しない。つまり、支配資本量、及び、「支配資本量一単位と等価な純生産物量」を使って、異質な純生産物を通約できないことを示している。更に、土地に関して言えば、土地は、少なくとも一つの生産部門で投入されるが、全ての部門で投入されるとは限らない。従って、「支配土地量一単位と等価な純生産物量」を使うことはできない（全ての生産部門で土地が生産要素として投入されれば別である）。従って、異質な純生産物を通約可能とすることができる生産要素は、加算可能で、全ての生産部門において投入される労働のみであり、支配労働量一単位と等価な純生産物量のみが価値尺度財となり得る。

投入された生産財もまた「支配労働量一単位と等価な資本財量」で換算できる。

$$(L_1, K_1) \rightarrow Q_1 \text{ 米kg} \qquad (L_2, K_2) \rightarrow Q_2 \text{ 鉄kg} \qquad (L_3, K_3) \rightarrow Q_3 \text{ 着}$$

とすれば、

$$(1, K_1/L_1) \rightarrow Q_1/L_1 \quad (1, K_2/L_2) \rightarrow Q_2/L_2 \quad (1, K_3/L_3) \rightarrow Q_3/L_3$$

である。各式の右辺は、「支配労働量一単位あたりの純生産物量」であるが、ここでは、 K_1/L_1 、 K_2/L_2 、 K_3/L_3 に注目する。これらは直接的には、各生産部門における資本-労働比率 (K/L) であるが、これをスミスの支配労働論から見ると、「支配労働量一単位あたりの資本財量」を意味している。よって、三者は、等価なものとして交換可能 (交換比率は 1) である。ここで、生産財を尺度する価値尺度財 (価値尺度としての資本財) として、 K_1/L_1 を選び (尺度財の選択は任意である)、つまり、「支配労働量一単位と等価な資本財量」を価値尺度財として選び、これで投入生産財を尺度すれば、

$$K_1 \rightarrow K'_1 = K_1/L_1 * L_1 (= K_1) \quad K_2 \rightarrow K'_2 = K_1/L_1 * L_2 \quad K_3 \rightarrow K'_3 = K_1/L_1 * L_3$$

となり、共通な単位 (生産財としての米) で尺度され、加算可能となる。生産三部門において投入された資本財は、 $K = (K_1, K_2, K_3)$ であるが、「支配労働量一単位と等価な資本財量」で尺度することによって、生産財の異質性にも関わらず、通約可能となり、生産財総量を K' とすれば、

$$K' (= K_1/L_1 * L) = K'_1 + K'_2 (= K_1/L_1 * L_2) + K'_3 (= K_1/L_1 * L_3) \dots\dots\dots(2)$$

となる。

第四項 「利潤、賃金、地代の自然率」と「自然価格」

(1)と(2)から、賃金、利潤、地代の「自然率」が計られる。異質な三種類の財からなっていた純生産物 $Q = (Q_1, Q_2, Q_3)$ は、 Q_1/L_1 *_{kg} によって尺度されて、

$$Q' (= Q_1/L_1 * L) = Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3) \dots\dots\dots(1)$$

となっている。これはさし当たり任意の割合で、労働者、資本家、地主にそれぞれ、賃金部分 (B)、利潤部分 (S)、地代部分 (M) として配分されるから、 $Q' = B + S + M$ となる。B, S, M は米 kg/支配労働量一単位を共通な単位としているので加算できる。ここで、スミスは純生産物の分配は、賃金、利潤、地代の各「自然率」に応じてなされるとした。B, K' , N は所与とされているので、実質賃金率、利潤率、地代率をそれぞれ、 $b = B/L$, $r = S/K'$, $n = M/N$ と書くことができ、 $Q' = b * L + r * K' + n * N$ である。

賃金部分、利潤部分、地代部分を構成する財は共通な単位に換算されている。そして、スミスは、この「価値尺度財」である (Q_1/L_1) 、及び、 (K_1/L_1) を尺度単位とした利潤率、賃金率、地代率を「実質」利潤率、「実質」賃金率、「実質」地代率と呼ぶのであり、更には、「利潤の自然率」「賃金の自然率」「地代の自然率」としたのである。つまり、スミスは、「支配労働量一単位と等価な純生産物量（及び、資本財量）」を尺度単位として、「自然率」を計っているのであって、商品の「交換価値」が賃金、利潤、地代の各「自然率」の総和であるならば、 $Q' = b*L + r*K' + n*N$ であるが、これは、 $Q' (= Q_1/L_1 * L) = Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3)$ に等しい。

しかしながら、上記では B, S, M の具体的な値ははまだ不明である。B, S, M は任意の割合で配分された純生産物の量を意味しているに過ぎない。この「任意の割合」を決定するものは何か、これが次の課題である。だがこの論理を考察する前に、スミスの「自然価格」について説明を与えるのが適切であろう。任意の割合で配分された純生産物の量 (B, S, M) がある時点で所与とされれば、L, K', N は生産条件により確定されているので、賃金、利潤、地代の各「自然率」は確定する。つまり、これが、スミスの述べる「商品の交換価値は、利潤、賃金、地代の各自然率から構成され、この率に応じて分配され、また、この率に応じて労働を支配する」の意味である。従って、これは逆に、「自然価格」は純生産物の分配関係によって相違するであろうということである。「自然価格が賃金、利潤、地代の各自然率の総和から構成される」とスミスが言うとき、これは、R.Meek が適切にも主張したように、各自然率が「所与」であれば、競争の諸力が商品の「市場価格」とこの「自然価格」との一致をもたらす傾向を持つであろう、との意味である⁽⁴⁾。何が、実際にこの「自然率」を規定するかに関して、スミスは次のように述べた。各自然率は「一部には社会の一般的諸条件、つまりその社会の貧富、その進歩的、停滞的、または衰退の状態によって、また一部にはそれぞれの特定の性質によって……自然に規定される (naturally regulated)」(I. vii. 1. p. 72. 57 頁)。スミスにおいては価格と分配との関係は、分配が自然価格を決定するのであって、その逆ではない。「特定の商品を市場へもたらすために支払わねばならない賃金や利潤に高低があるからこそ、商品の価格には高低があるのである」(I. xi. a. 8. p. 162. 281 頁)。スミスは、生産の諸条件、及び、当該社会の社会的諸状態が所与とされれば、純生産物の分配が、賃金、利潤、地代の各「自然率」と、従って、「自然価格」とを規定する (regulate) と考えていたのである。リカードはこの論理が理解できず、またマルクスも同様であった。この論理を理解したのは恐らく、スラッファのみであろう⁽⁵⁾。

スミスは、「社会の一般的諸条件、つまりその社会の貧富、その進歩的、停滞的、または衰退の状態」が「自然率」を決定すると述べた。「社会の一般的諸条件」とは何であろうか？ スミスによれば、「社会の貧富、その進歩的、停滞的、または衰退の状態」とは資本蓄積につれて進行する一

国の進歩→停滞→衰退の状態である。従って、スミスは、純生産物の分配を決定するものは資本蓄積であると述べているわけである。

第五項 利潤率と「分配」問題

純生産物の分配状態が確定すれば、商品の「自然価格」を構成する「自然率」も確定する。上記で換算された純生産物 (Q') の賃金部分、利潤部分、地代部分への配分はさし当たり任意の割合で与えられるが、(1)と(2)から利潤率と純生産物の分配の関係を導くことができる。スミスはこの純生産物の分配は、「社会の一般的諸条件、つまりその社会の貧富、その進歩的、停滞的、または衰退の状態」が自然に決定すると述べた。つまり、純生産物の労働者、資本家、地主への分配率は、資本蓄積、従って、利潤率が決定する。

(1)式、つまり、 $Q' (= Q_1/L_1 * L) = Q_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q_2' (= Q_1/L_1 * L_2) + Q_3' (= Q_1/L_1 * L_3)$ を用いて、利潤率を求めると、

$$r = Q'/K' = \{Q' - (B+M)\}/K' = Q'/K' \{1 - (B+M)/Q'\} \dots\dots(3)$$

となる。ここで、 $Q' = Q_1/L_1 * L$ 、 $K' = K_1/L_1 * L$ であるから、 $Q'/K' = Q_1/K_1$ である。 Q'/K' は「支配労働量一単位と等価な純生産物量」を尺度単位とした時の最大利潤率（従って、労働者分配分、地主分配分はゼロ）、 $(B+M)/Q'$ は利潤率 = 0 の時、純生産物が全て労働者と地主に配分されていることを示している。従って、この(3)式は、利潤率（及び、利潤分配率）と労働者、地主の分配分が対抗関係にあることを示し、これは更に、利潤率が決定されれば、純生産物の分配（資本家分配分と「労働者 + 地主」分配分）が決まることを示している。前述したように、労働者分配分は生存賃金に固定されていない。スミスは、賃金財を「消費財 + 便益品」であるとした。従って、労働者分配分 (B) と地主分配分 (M) との配分の割合はまた別の論理を必要とする。

第三節 スミスの支配労働の論理

第一項 純生産物の換算

一般に、今、純生産物 Q が種々の商品 (n 種類) からなるとする。つまり、 $Q = (Q_1, Q_2, \dots, Q_i, \dots, Q_n)$ とする。従って、 B, S, M を構成する財の種類も最大 n 種類とする（つまり、 B, S, M を構成する財の組み合わせ、比率を問わない）。ここで、各財の生産に要する投下労働量を $L_1, L_2, \dots, L_i, \dots, L_n$ とする。 $L = L_1 + L_2 + \dots + L_i + \dots + L_n$ である。また、投入生産財を異質な生産財の組み合わせである $K = (K_1, K_2, \dots, K_i, \dots, K_n)$ とする。投入-産出関係は、 (L_i, K_i)

→ Q_i とし、土地 (N) は、少なくとも一つの生産部門において投入されるものとする。第 i 財の商品を生産するのに必要な投下労働量は L_i であるから、第 i 財の純生産物 Q_i の支配労働量は、 L_i/Q_i である。従って、支配労働量一単位では、 Q_i/L_i の純生産物量を支配する。また同時に、 L_i/Q_i は純生産物一単位と等価なものとしての労働量を表現している。

次に、第 i 種の「支配労働量一単位と等価な純生産物量」(Q_i/L_i) を「価値尺度財」として、尺度財を含む、 n 種類の商品を尺度する。これは任意の財を選ばよいため、第一財、つまり、 Q_1/L_1 を「価値尺度財」として選び、これで、純生産物を尺度すれば、

$$Q'_1 = (Q_1/L_1) * L_1, Q'_2 = (Q_1/L_1) * L_2, Q'_3 = (Q_1/L_1) * L_3, \dots,$$

$$Q'_i = (Q_1/L_1) * L_i, \dots, Q'_n = (Q_1/L_1) * L_n$$

となり、これらはいずれも共通な物財単位 = Q_1/L_1 を持ち、従って、加算できる。よって、純生産物の総計は、

$$Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3) + \dots$$

$$+ Q'_i (= Q_1/L_1 * L_i) + \dots + Q'_n (= Q_1/L_1 * L_n)$$

となる。ここで、

$$Q' = Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3) + \dots$$

$$+ Q'_i (= Q_1/L_1 * L_i) + \dots + Q'_n (= Q_1/L_1 * L_n)$$

とする。尺度財として選択した Q_i/L_i の逆数 L_i/Q_i は純生産物一単位と等価なものとしての労働量、つまり、純生産物一単位と等価なものとして交換できる労働量を表現している。従って、 Q' では、 $Q' * L_1/Q_1$ となり、

$$Q' * L_1/Q_1 = \{Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3) +$$

$$\dots + Q'_i (= Q_1/L_1 * L_i) + \dots + Q'_n (= Q_1/L_1 * L_n)\} * L_1/Q_1 = L_1 + L_2 + \dots + L_n = L$$

となる。従って、換算された純生産物においても投下労働量と支配労働量は等しい。これは、 Q 自体も同様に、 Q_1/L_1 で尺度する場合と同じ結果となる。 Q 全体を Q_1/L_1 で尺度すれば、 $Q' = (Q_1/L_1) * L$ となり、よって、

$$Q' (= Q_1/L_1 * L) = Q'_1 (= Q_1/L_1 * L_1) + Q'_2 (= Q_1/L_1 * L_2) + Q'_3 (= Q_1/L_1 * L_3) + \dots + Q'_i (= Q_1/L_1 * L_i) + \dots + Q'_n (= Q_1/L_1 * L_n) \dots\dots\dots(4)$$

が成立する。ある財の生産における労働生産性 (Q_i/L_i) を尺度として、この尺度（「支配労働量一単位と等価な純生産物量」）に各生産部門の投下労働量を掛け合わせることによって、異質な財からなる純生産物は共通な単位を持つものとして換算され、加算可能となる。

第二項 投入資本財の換算。

投入資本財の構成は、 $K = (K_1, K_2, \dots, K_i, \dots, K_n)$ 、投入-産出関係は、 $(L_i, K_i) \rightarrow Q_i$ であるので、 $(1, K_i/L_i) \rightarrow Q_i/L_i$ が成り立つ。ところで、 $K_1/L_1, K_2/L_2, \dots, K_i/L_i, \dots, K_n/L_n$ は各生産部門における資本-労働比率であるが、これは「支配労働量一単位と等価な資本財量」を表している。つまり、 $K_1/L_1, K_2/L_2, \dots, K_i/L_i, \dots, K_n/L_n$ は、「等価」である。

ここで、「支配労働量一単位と等価な資本財量」として第 j 財を (K_j/L_j) 選び、 n 種類の資本財を尺度する。資本財の尺度財の選択も任意であるから、ここでも第一財、つまり、 K_1/L_1 を資本財の価値尺度財として選び、これで、資本財を尺度する（一般に、 $K_i \rightarrow K'_i = K_i/L_i * L_i$ となり、全ての資本財が尺度される）。

資本財総量を K' とすると、

$$K' (= K_1/L_1 * L) = K'_1 (= K_1/L_1 * L_1) + K'_2 (= K_1/L_1 * L_2) + K'_3 (= K_1/L_1 * L_3) + \dots + K'_i (= K_1/L_1 * L_i) + \dots + K'_n (= K_1/L_1 * L_n) \dots\dots\dots(5)$$

となる。つまり、ある財の生産における資本-労働比率 (K_j/L_j) を尺度として、この尺度（「支配労働量一単位と等価な生産財量」）に各生産部門における投下労働量を掛け合わせるによって、異質な生産財は共通な尺度を持つものとして換算され、加算可能となる⁽⁶⁾。

第三項 利潤率と分配

純生産物は、利潤、賃金、地代として分配されるが、純生産物の三者への分配を決定するのは利潤率である。利潤率を r とすれば、 $r = S'/K'$ であるので、(4)と(5)から、

$$r = S'/K' = 1/K' \{ Q' - (B' + M') \} = Q'/K' \{ 1 - (B' + M')/Q' \} \dots\dots\dots(6)$$

が成立する。ここでは、第一種の財を尺度財として選んでいるので、 $Q' = (Q_1/L_1) * L$ 、 $K' (= K_1/L_1 * L)$

であるから、

$$r = S'/K' = Q_i/K_i \{1 - (B' + M')/Q'\} \dots\dots\dots(5)'$$

である。一般に、 $Q' = Q_i/L_i * L$ 、 $K' = K_i/L_i * L$ であるから、 $r = S'/K' = (Q_i/L_i) * (K_i/L_i) \{1 - (B' + M')/Q'\}$ である。 Q'/K' は最大利潤率を示し⁽⁷⁾、労働者+地主への配分はゼロ、 $r = 0$ の時、 $1 = (B' + M')/Q'$ となり、純生産物は全て、労働者と地主に配分される。これは利潤率が決定されれば、純生産物の資本家分配分と労働者+地主分配分が決まることを示している。

(6)式は、利潤率と分配の関係を示しているが、スミスは利潤率が分配関係を決定するものであるとする。スミスは利潤率と資本蓄積の関係を資本家の「利己心と儉約」によって、『諸国民の富』第二編で示すのである。ここで、資本家の「利己心と儉約」（或いは、貯蓄率）を $s (0 < s \leq 1)$ で示せば、投資総量は、 $s * 利潤$ であるが、この利潤もまた、「支配労働量一単位（一時間）と等価な純生産物量」を尺度とした「利潤」、つまり、 S' でなくてはならない。スミスの「支配労働」論により、異質な財から構成される生産財と純生産物をあたかも、単一な財からなるかのように取り扱うことが可能となる。

終わりに。スミスが発見したものと見失ったもの。

しかしながら、スミスは「支配労働」による論理を貫徹できなかった。スミスは、結局、尺度として、労働、長期の場合には穀物、短期では銀価格を選び、リカードの批判を浴びた。しかし、リカードは、スミスの支配労働論の論理を理解できず、投下労働を価値尺度としたが、投下労働量による価値規定と均等利潤率の問題に悩み、終生「不変の価値尺度」を追い求めた。しかし解答はスミスに既にあったのである。「それ自体の価値が決して変動しない労働だけがいつどのようなところでも、それによって一切の商品の価値が評価され、また比較されえる究極の標準である」というスミスの把握は、「支配労働量一単位と等価な純生産物」という価値尺度を既に与えていたのである。

『諸国民の富』は、アダム・スミス『諸国民の富』I、II、大内兵衛、松川七郎訳、岩波書店、1981年、を使用した。引用文においては、編、章、段落番号、翻訳書ページ数のみを (I. ii. 5. p. 35. 56 頁) の形で示した。下線強調は引用者による。また中略部分 (……) も同じ。{ } は引用者による補足を示す。ADAM SMITH Critical Assessments, ed. by J. C. Wood, Routledge, 1984-94. は ASCA で示した。

(注)

- (1) スミスにおいては投下労働価値説と支配労働価値説とは不整合であるとするのが定説である。内田義彦『経済学史講義』未来社, 1979年, 177頁。藤塚知義『アダム・スミス革命』東京大学出版会, 1979年, 30頁。高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店, 1986年, 163頁。野沢敏治『社会形成と諸国民の富』岩波書店, 1991年, 223頁。少数の例外をなすのは, 藤塚知義『アダム・スミスの資本理論』日本経済評論社, 1990年, 49頁。星野彰男『アダム・スミスの思想像』評論社, 1976年, 185頁。小椋山政克『労働価値論と国民所得論』新評論, 1994年, 132頁, 154頁, を参照。ミクロ経済学からの批判は, Mark Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, Richard Irwin Inc, 1968, pp. 41-63. (ブローグ『経済理論の歴史』I, 久保芳和, 真実一男訳, 東洋経済新報社, 1982年, 64-102頁)。Samuel Hollander, *The Economics of Adam Smith*, University of Toronto Press, 1973. (ホランダール『アダム・スミスの経済学』小林登監訳, 東洋経済新報社, 1976年) スミスの「自然価格」論に関しては, Hans Brems, *Pioneering Economic Theory 1630-1980*, The John Hopkins University Press, 1986, pp. 71-73. 及び, P. A. Samuelson, 'A Modern Theorist's Vindication of Adam Smith', in ASCA III, 116. pp. 498-509. (Source: American Economic Review, Vol.67 (1), February 1977, pp. 32-39.) スミスの支配労働価値説の意義を認めたのは, Das Gupta, 'Adam Smith on Value', in ASCA III, 85, pp. 142-51. (Source: Indian Economic Review, Vol. 5 (2), August 1960, pp. 105-15.) である。Das Gupta はスミスの支配労働価値説を, ケインズの「支払われた賃金」を尺度とする「労働単位」とした。更に, 「垂直的統合」の概念により, スミスの「支配労働」を論じたものは, パシネッティ「経済分析における垂直的統合の概念」L. L. パシネッティ編『生産と分配の理論』中野守, 宇野立身訳, 日本経済評論社, 1988年, 所載, である。
- (2) V. W. Bladen, 'Command Over Labour: A Study on Misinterpretation', in ASCA III, 105, pp. 363-75. (Source: Canadian Journal of Economics, Vol. 8 (4), November-December 1975, pp. 504-19.)
- (3) Cf. Maurice Dobb, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge University Press, 1973, pp. 62-64.
- (4) Ronald Meek, 'Value in the History of Economic Thought', in *Smith, Marx & After*, Chapman & Hall, 1977, p. 158. (ミーク「経済思想における価値」, 時永淑訳『スミス, マルクスおよび現代』法政大学出版局, 1980年, 289頁)
- (5) 『商品による商品の生産』「付録D 文献引証」:「二 標準的価値尺度と『支配労働』」:「標準的価値尺度概念もまたリカードに属する。そしてそれから引き出された標準商品が, アダム・スミスによって示唆され, リカード自身が決定的に反対した標準, 即ち『支配労働』にごく近似し

たものであるものに対応していることを知るのは意外なことである。」(P. Sraffa, *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge University Press, 1960, p. 94. 菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1971年, 155-56頁) この点に関しては, 更に, 松本有一『スラフファ体系研究序説』ミネルヴァ書房, 1989年, 「標準商品と支配労働」97-105頁, を参照。

- (6) 誤解を避けるために。投入-産出の関係が, $(L_1, K_1) \rightarrow Q_1$, $(L_2, K_2) \rightarrow Q_2$, $(L_3, K_3) \rightarrow Q_3$ で与えられている時, Q_1/L_1 , Q_2/L_2 , Q_3/L_3 は「支配労働量一単位 (一時間)」を共通な尺度しているので, 「等価」であるから, これを, $Q_1/L_1 \sim Q_2/L_2 \sim Q_3/L_3$ で表し, Q_1/L_1 を「支配労働量一単位と等価な財量 (この場合純生産物量)」として価値尺度財と選び, これで三財を尺度できる。資本財に関しても同様に, K_1/L_1 , K_2/L_2 , K_3/L_3 は「支配労働量一単位」を共通な単位としているので, 「等価」であるから, これを $K_1/L_1 \sim K_2/L_2 \sim K_3/L_3$ で表すことができ, 「支配労働量一単位と等価な資本財」として K_1/L_1 を選び, これを尺度して三生産財を尺度できる。 $(L_1, K_1) \rightarrow Q_1$, $(L_2, K_2) \rightarrow Q_2$, $(L_3, K_3) \rightarrow Q_3$ の投入-産出関係があるので, 各生産部門に関して, $K_1/L_1 \sim Q_1/L_1$, $K_2/L_2 \sim Q_2/L_2$, $K_3/L_3 \sim Q_3/L_3$, つまり, 各生産部門の純産出物と資本財に関しては, 「支配労働量一単位」を基準としているので, 「等価」である。しかしながら, Q_1/L_1 を尺度財として, K_2/L_2 , K_3/L_3 を尺度することはできない。何故ならば, Q_1/L_1 は「支配労働量一単位と等価な純生産物量」であるが, K_2/L_2 , K_3/L_3 はそれぞれ, 「支配労働量一単位と等価な資本財量 (例えば, 鉄)」, 「支配労働量一単位と等価な資本財量 (例えば, 服)」, であるので, 純生産物 (Q_1) と, 資本財 (鉄或いは服) との間に, 投入-産出関係がなければ, 尺度できない。「支配労働量一単位と等価な純生産物量」と「支配労働量一単位と等価な資本財量」が「支配労働量」を尺度として「等価」と言い得るのは, 両者に, 投入-産出関係がある場合のみである。
- (7) $Q'/K' = 1/K'/Q'$ であるから, 最大利潤率は資本-産出比率の逆数である。これは一般に資本蓄積につれて増大する。